

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成23年3月26日 至平成23年6月25日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長 大坪 収
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長 大坪 収
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草2丁目6番6号) ツインバード工業株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区北浜東1番22号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 累計(会計)期間	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期
会計期間	自平成22年3月26日 至平成22年6月25日	自平成23年3月26日 至平成23年6月25日	自平成22年3月26日 至平成23年3月25日
売上高(千円)	2,950,460	4,042,797	13,054,514
経常利益(千円)	113,897	617,200	780,820
四半期(当期)純利益(千円)	112,300	436,569	728,954
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,742,400	1,742,400	1,742,400
発行済株式総数(千株)	9,030	9,030	9,030
純資産額(千円)	4,241,657	5,228,877	4,846,096
総資産額(千円)	8,014,608	8,357,607	8,217,330
1株当たり純資産額(円)	486.01	599.13	555.27
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.87	50.02	83.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7.50
自己資本比率(%)	52.9	62.6	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	469,826	26,074	960,299
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,310	89,911	670,539
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	174,067	201,063	794,135
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,232,534	351,581	471,289
従業員数(人)	292	295	294

(注) 1. 当社は第49期第1四半期累計(会計)期間及び第49期は四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、第49期第1四半期累計(会計)期間及び第49期事業年度について記載しております。また、第50期第1四半期連結累計(会計)期間は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、その作成範囲となる関係会社は以下のとおりです。

名称	住所	資本金（千円）	主な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） 双鳥電器（深?） 有限公司	中華人民共和国広 東省深?市宝安区	200,000	中国国内における家庭 用電気機器等の販売	100.0	役員の兼任4名

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年6月25日現在

従業員数（人）	295	(30)
---------	-----	------

（注）1．従業員の定年は、満65才に達した日の属する給与期間の末日としております。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年6月25日現在

従業員数（人）	295	(26)
---------	-----	------

（注）1．従業員の定年は、満65才に達した日の属する給与期間の末日としております。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年6月25日)	前年同四半期比(%)
家電製品事業(千円)	2,799,900	-
その他の事業(千円)	35,762	-
合計(千円)	2,835,662	-

(注) 1. 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間の家電製品事業の生産実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

製品分類	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年6月25日)	前年同四半期比(%)
照明器具(千円)	318,681	-
調理家電(千円)	795,659	-
クリーナー(千円)	406,927	-
生活家電(千円)	432,896	-
冷蔵庫(千円)	284,724	-
A V機器(千円)	355,475	-
健康理美容機器(千円)	106,318	-
その他(千円)	99,216	-
合計(千円)	2,799,900	-

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産をおこなっており、受注生産は僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年6月25日)	前年同四半期比(%)
家電製品事業(千円)	3,971,525	-
その他の事業(千円)	71,271	-
合計(千円)	4,042,797	-

(注)1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間の家電製品事業の販売実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

製品分類	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年6月25日)	前年同四半期比(%)
照明器具(千円)	577,326	-
調理家電(千円)	1,002,009	-
クリーナー(千円)	516,829	-
生活家電(千円)	648,780	-
冷蔵庫(千円)	389,797	-
A V機器(千円)	516,479	-
健康理美容機器(千円)	149,408	-
その他(千円)	170,895	-
合計(千円)	3,971,525	-

(注)1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は8,357百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が3,010百万円、有形固定資産が2,338百万円、棚卸資産が1,779百万円、現金及び預金が722百万円となっております。

負債は3,128百万円となりました。当第1四半期連結会計期間も借入金の圧縮を推進し、有利子負債残高は1,468百万円となっております。

純資産は5,228百万円となりました。自己資本比率は62.6%となっております。

なお、当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前期末との比較分析はおこなっておりません。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間における売上高は4,042百万円となりました。前期に引き続き家電量販店向け販売、及び業務用チャンネルが大きく好調に推移しております。さらにWEB販売、通信販売、ギフトチャンネル等も順調に推移いたしました。商品分野別には生活家電分野の新製品「省エネ型そよ風ファン」を中心に季節商品の売上が大幅に伸びており、また照明器具分野の「LEDデスクライト照明」シリーズや業務用冷蔵庫等も好調に推移しております。

営業利益は691百万円となりました。上記のとおり売上高が順調に推移したことにより大きく伸びております。中国における材料費や人件費の高騰が懸念されますが、売れ行きが好調な製品は先行して購入し、調達コスト上昇を抑えております。

経常利益は617百万円となりました。円相場が引き続き円高に推移したため為替差損が38百万円発生しておりますが、売上高の増加が大きく寄与しております。

四半期純利益は436百万円となりました。「資産除去債務に関する会計基準」等の適用により特別損失を25百万円計上しておりますが、引き続き順調に推移しております。

なお、当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析はおこなっておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは26百万円の支出となりました。売上高の増加に伴い売上債権が166百万円増加し、さらに調達コスト上昇を抑えるために一部製品を先行購入したことにより、棚卸資産が311百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは89百万円の支出となりました。当第1四半期連結会計期間は特別な設備投資、資産売却等はおこなっておらず、製品製造のために必要な金型に対する設備投資が主たる内容であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは201百万円の支出となりました。当第1四半期連結会計期間につきましても有利子負債の削減を推進しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は351百万円となり、期首残高より319百万円減少いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間から四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、前年同期との比較分析はおこなっておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、120百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

設備の新設、除却等の計画の変更

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

設備の新設の完了

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達方法	完了年月
本社工場 (新潟県燕市)	新規金型	22,752	自己資金、リース	平成23年6月

設備の新設、除却等の新たな計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月25日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月26日～ 平成23年6月25日	-	9,030,000	-	1,742,400	-	953,042

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月25日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月25日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 302,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,725,000	8,725	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	8,725	-

【自己株式等】

平成23年6月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田字瀧向2084-2	302,000	-	302,000	3.34
計	-	302,000	-	302,000	3.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月
最高（円）	385	404	430
最低（円）	320	328	333

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の当第1四半期連結会計期間（平成23年3月26日から平成23年6月25日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月26日から平成23年6月25日まで）に係る四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の前第1四半期会計期間（平成22年3月26日から平成22年6月25日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月26日から平成22年6月25日まで）に係る四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前事業年度（平成22年3月26日から平成23年3月25日まで）は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度に係る要約貸借対照表を記載しております。また、前第1四半期累計期間（平成22年3月26日から平成22年6月25日まで）は四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期累計期間（平成22年3月26日から平成22年6月25日まで）に係る四半期損益計算書および四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年3月26日から平成22年6月25日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月26日から平成22年6月25日まで）に係る四半期財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月26日から平成23年6月25日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月26日から平成23年6月25日まで）に係る四半期連結財務諸表については、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第49期事業年度

新日本有限責任監査法人

第50期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 優成監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】
【当第1四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		722,781
受取手形及び売掛金		3,010,784
商品及び製品		1,520,880
仕掛品		137,052
原材料及び貯蔵品		121,068
その他		174,785
貸倒引当金		12,447
流動資産合計		5,674,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		3,337,391
減価償却累計額		2,677,186
建物及び構築物(純額)		660,205
機械及び装置		852,647
減価償却累計額		801,574
機械及び装置(純額)		51,073
金型		1,815,472
減価償却累計額		1,645,979
金型(純額)		169,492
工具、器具及び備品		400,795
減価償却累計額		330,899
工具、器具及び備品(純額)		69,896
土地		1,198,294
建設仮勘定		35,260
その他		324,888
減価償却累計額		170,573
その他(純額)		154,314
有形固定資産合計		2,338,538
無形固定資産		88,439
投資その他の資産		
投資有価証券		152,433
その他		104,647
貸倒引当金		1,357
投資その他の資産合計		255,724
固定資産合計		2,682,702
資産合計		8,357,607

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成23年6月25日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	287,566
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	374,752
1年内償還予定の社債	20,000
リース債務	118,553
未払法人税等	162,366
未払消費税等	32,115
賞与引当金	27,541
その他	864,167
流動負債合計	1,987,063
固定負債	
社債	50,000
長期借入金	711,228
リース債務	93,596
退職給付引当金	138,274
役員退職慰労引当金	115,054
資産除去債務	20,100
その他	13,414
固定負債合計	1,141,666
負債合計	3,128,730
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,742,400
資本剰余金	953,042
利益剰余金	2,567,160
自己株式	37,493
株主資本合計	5,225,108
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,158
為替換算調整勘定	2,609
評価・換算差額等合計	3,768
純資産合計	5,228,877
負債純資産合計	8,357,607

【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成23年3月25日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	842,489
受取手形及び売掛金	2,844,784
商品及び製品	1,281,122
仕掛品	83,950
原材料及び貯蔵品	102,542
その他	183,057
貸倒引当金	7,689
流動資産合計	5,330,257
固定資産	
有形固定資産	
建物	3,168,674
減価償却累計額	2,533,616
建物(純額)	635,058
機械及び装置	860,252
減価償却累計額	807,847
機械及び装置(純額)	52,404
金型	1,808,539
減価償却累計額	1,625,682
金型(純額)	182,856
工具、器具及び備品	392,585
減価償却累計額	327,582
工具、器具及び備品(純額)	65,003
土地	1,198,294
建設仮勘定	19,241
その他	464,719
減価償却累計額	277,428
その他(純額)	187,291
有形固定資産合計	2,340,150
無形固定資産	82,509
投資その他の資産	
投資有価証券	162,913
その他	302,855
貸倒引当金	1,357
投資その他の資産合計	464,412
固定資産合計	2,887,072
資産合計	8,217,330

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成23年3月25日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	335,176
短期借入金	150,000
1年内返済予定の長期借入金	393,086
1年内償還予定の社債	10,000
リース債務	123,259
未払法人税等	16,177
未払消費税等	36,350
賞与引当金	104,046
その他	930,274
流動負債合計	2,098,370
固定負債	
社債	60,000
長期借入金	803,529
リース債務	91,968
退職給付引当金	125,939
役員退職慰労引当金	180,245
その他	11,180
固定負債合計	1,272,862
負債合計	3,371,233
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,742,400
資本剰余金	953,042
利益剰余金	2,174,228
自己株式	37,493
株主資本合計	4,832,177
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	13,919
評価・換算差額等合計	13,919
純資産合計	4,846,096
負債純資産合計	8,217,330

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 前第 1 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月26日 至 平成22年 6 月25日)
売上高	2,950,460
売上原価	2,011,517
売上総利益	938,943
販売費及び一般管理費	687,757
営業利益	251,185
営業外収益	
受取利息	80
受取配当金	1,256
固定資産賃貸料	566
その他	5,550
営業外収益合計	7,454
営業外費用	
支払利息	10,457
売上割引	28,803
為替差損	105,411
その他	69
営業外費用合計	144,742
経常利益	113,897
特別利益	
固定資産売却益	3,915
その他	156
特別利益合計	4,071
特別損失	
固定資産処分損	2,339
減損損失	1,407
特別損失合計	3,746
税引前四半期純利益	114,222
法人税、住民税及び事業税	1,922
法人税等合計	1,922
四半期純利益	112,300

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年6月25日)
売上高	4,042,797
売上原価	2,546,987
売上総利益	1,495,810
販売費及び一般管理費	804,151
営業利益	691,658
営業外収益	
受取利息	70
受取配当金	1,315
固定資産賃貸料	270
その他	2,035
営業外収益合計	3,691
営業外費用	
支払利息	6,880
売上割引	32,971
為替差損	38,256
その他	41
営業外費用合計	78,149
経常利益	617,200
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,264
特別損失合計	25,264
税金等調整前四半期純利益	591,935
法人税等	155,366
少数株主損益調整前四半期純利益	436,569
四半期純利益	436,569

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年6月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	114,222
減価償却費	60,048
減損損失	1,407
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,541
賞与引当金の増減額(は減少)	29,833
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,661
その他の引当金の増減額(は減少)	121
受取利息及び受取配当金	1,336
支払利息	10,457
為替差損益(は益)	195
固定資産売却損益(は益)	3,915
固定資産処分損益(は益)	2,339
売上債権の増減額(は増加)	332,653
たな卸資産の増減額(は増加)	120,837
その他の資産の増減額(は増加)	8,855
仕入債務の増減額(は減少)	25,095
その他の負債の増減額(は減少)	31,074
小計	486,072
利息及び配当金の受取額	1,347
利息の支払額	9,904
法人税等の支払額	7,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	45,001
有形固定資産の売却による収入	3,915
無形固定資産の取得による支出	1,011
投資有価証券の取得による支出	278
その他の支出	674
その他の収入	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	85,000
長期借入金の返済による支出	101,590
社債の償還による支出	20,000
セール・アンド・リースバックによる収入	63,849
リース債務の返済による支出	20,108
自己株式の取得による支出	164
配当金の支払額	11,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253,642
現金及び現金同等物の期首残高	978,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,232,534

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年6月25日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	591,935
減価償却費	66,896
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,758
賞与引当金の増減額(は減少)	76,504
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,334
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	65,191
受取利息及び受取配当金	1,385
支払利息	6,880
為替差損益(は益)	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,264
売上債権の増減額(は増加)	166,000
たな卸資産の増減額(は増加)	311,385
その他の資産の増減額(は増加)	10,679
仕入債務の増減額(は減少)	47,610
その他の負債の増減額(は減少)	41,944
小計	12,582
利息及び配当金の受取額	1,360
利息の支払額	7,177
法人税等の支払額	7,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	81,830
無形固定資産の取得による支出	2,844
投資有価証券の取得による支出	283
その他の支出	5,758
その他の収入	805
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000
長期借入金の返済による支出	110,635
セール・アンド・リースバックによる収入	32,404
リース債務の返済による支出	35,728
配当金の支払額	37,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319,707
現金及び現金同等物の期首残高	671,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	351,581

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年6月25日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より双鳥電器(深?)有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前四半期純利益は25,264千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20,100千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年6月25日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年6月25日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 1 四半期連結会計期間末

(平成23年 6 月25日)

四半期連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計年度の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当四半期連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形 9,450千円

前事業年度末

(平成23年 3 月25日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月26日 至 平成22年 6 月25日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
物流費	116,502 千円
製品補修費	31,592
広告宣伝・販促費	39,483
給与手当	230,184
賞与引当金繰入	46,699
退職給付費用	10,480
福利厚生費	45,518
旅費交通費	30,358
貸倒引当金繰入	10,541
業務委託料	26,191

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月26日 至 平成23年 6 月25日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
物流費	147,587 千円
製品補修費	32,046
広告宣伝・販促費	59,552
給与手当	242,214
賞与引当金繰入	22,376
役員退職慰労引当金繰入	4,847
退職給付費用	9,656
福利厚生費	50,259
旅費交通費	35,131
貸倒引当金繰入	4,758
業務委託料	30,506

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年6月25日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月25日現在)	
現金及び預金勘定	1,476,834 千円
預入期間が3ヶ月を超える	244,300
定期預金	
現金及び現金同等物	1,232,534

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年6月25日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月25日現在)	
現金及び預金勘定	722,781 千円
預入期間が3ヶ月を超える	371,200
定期預金	
現金及び現金同等物	351,581

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月25日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月26日至平成23年6月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,030千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 302千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 株主総会	普通株式	43,637	5.0	平成23年3月25日	平成23年6月23日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月26日至平成23年6月25日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月25日)

前事業年度の末日と比べて著しい変動は認められませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月25日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動は認められませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月25日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、取引の契約額その他の金額は、前事業年度の末日に比べて著しい変動は認められませんので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月26日 至 平成23年6月25日)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月25日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月25日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比べて著しい変動は認められませんので、記載を省略しております。

(注)当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月25日)

前事業年度の末日と比べて著しい変動は認められませんので、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 6 月25日)	
1 株当たり純資産額	599.13円

前事業年度末 (平成23年 3 月25日)	
1 株当たり純資産額	555.27円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月26日 至 平成22年 6 月25日)	
1 株当たり四半期純利益金額	12.87 ^円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月26日 至 平成22年 6 月25日)
四半期純利益 (千円)	112,300
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	112,300
期中平均株式数 (株)	8,727,816

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月26日 至 平成23年 6 月25日)	
1 株当たり四半期純利益金額	50.02 ^円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月26日 至 平成23年 6 月25日)
四半期純利益 (千円)	436,569
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	436,569
期中平均株式数 (株)	8,727,488

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 9日

ツインバード工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成22年3月26日から平成23年3月25日までの第49期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年3月26日から平成22年6月25日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月26日から平成22年6月25日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の平成22年6月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

ツインバード工業株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成23年3月26日から平成24年3月25日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月26日から平成23年6月25日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月26日から平成23年6月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。